



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 住金物産株式会社

コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 天谷雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長

(氏名) 前田茂

TEL 03-5412-5003

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	599,002	1.5	9,231	44.4	9,345	35.5	5,817	62.8
23年3月期第3四半期	590,131	5.5	6,391	3.3	6,898	15.9	3,574	16.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,548百万円 (128.7%) 23年3月期第3四半期 1,989百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	35.80	—
23年3月期第3四半期	21.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	374,455	62,518	16.1
23年3月期	338,400	59,390	16.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 60,186百万円 23年3月期 56,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	4.9	12,600	22.8	12,700	8.2	6,500	13.1	40.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	164,534,094 株	23年3月期	164,534,094 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,672,367 株	23年3月期	668,372 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	162,489,716 株	23年3月期3Q	163,954,074 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の概況>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから、緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州の財政不安による世界経済の減速懸念や円高の進行、タイ国の洪水被害による影響など、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は5,990億円となり、前年同期に比べ88億円、1.5%増加しました。損益につきましては、経常利益が93億45百万円となり、前年同期に比べ24億47百万円、35.5%増加しました。四半期純利益は58億17百万円となり、前年同期に比べ22億43百万円、62.8%増加しました。

<各セグメントの状況>

(鉄鋼)

鉄鋼部門におきましては、震災影響による減産により自動車関連向けの鋼板の販売が減少しましたが、建設機械、産業機械向けなどの鋼管、条鋼線材の販売が増加し、売上高は3,177億円となり、前年同期に比べ44億円、1.4%増加しました。経常利益は25億20百万円となり、前年同期に比べ5億6百万円、16.7%減少しました。

(産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門におきましては、非鉄金属や鋳鍛品の販売が減少し、売上高は767億円となり、前年同期に比べ17億円、2.2%減少しました。経常利益は11億81百万円となり、前年同期に比べ1億57百万円、11.8%減少しました。

(繊維)

繊維部門におきましては、SPA（アパレル製造小売業）との取引拡大などにより、売上高は1,229億円となり、前年同期に比べ87億円、7.7%増加しました。経常利益は、事業構造改革の効果もあり、30億61百万円となり、前年同期に比べ18億80百万円、159.3%増加しました。

(食糧)

食糧部門におきましては、食肉需要の減少などにより、売上高は805億円となり、前年同期に比べ27億円、3.3%減少しました。経常利益は、株式会社つば八の構造改革の成果が寄与し、25億66百万円となり、前年同期に比べ8億69百万円、51.2%増加しました。

(その他)

その他の事業には倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の売上高は10億円、経常利益は20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は3,744億円となり、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ360億円増加しました。負債は3,119億円となり、支払手形及び買掛金や借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ329億円増加しました。純資産は625億円となり、剰余金の配当や自己株式の取得があったものの、四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ31億円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績は、ほぼ予想通りに進捗しており、平成23年10月31日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,750	10,253
受取手形及び売掛金	208,119	234,690
たな卸資産	51,143	61,685
その他	10,401	8,861
貸倒引当金	△2,164	△2,907
流動資産合計	277,250	312,583
固定資産		
有形固定資産	31,766	31,557
無形固定資産		
のれん	632	650
その他	569	686
無形固定資産合計	1,202	1,336
投資その他の資産		
その他	31,461	31,989
貸倒引当金	△3,280	△3,012
投資その他の資産合計	28,180	28,977
固定資産合計	61,149	61,871
資産合計	338,400	374,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,773	190,356
短期借入金	74,559	88,152
未払法人税等	1,304	2,500
賞与引当金	1,218	311
災害損失引当金	402	69
資産除去債務	37	42
その他	10,288	9,558
流動負債合計	258,584	290,991
固定負債		
長期借入金	14,907	15,870
退職給付引当金	2,608	2,461
役員退職慰労引当金	332	286
関係会社整理損失引当金	44	44
資産除去債務	104	99
その他	2,429	2,182
固定負債合計	20,426	20,944
負債合計	279,010	311,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	39,532	44,292
自己株式	△204	△579
株主資本合計	58,748	63,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	682
繰延ヘッジ損益	△143	△103
為替換算調整勘定	△2,733	△3,525
その他の包括利益累計額合計	△2,001	△2,946
少数株主持分	2,643	2,332
純資産合計	59,390	62,518
負債純資産合計	338,400	374,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	590,131	599,002
売上原価	547,608	553,423
売上総利益	42,523	45,579
販売費及び一般管理費	36,131	36,348
営業利益	6,391	9,231
営業外収益		
受取利息	172	174
受取配当金	260	283
持分法による投資利益	1,056	497
その他	654	685
営業外収益合計	2,143	1,641
営業外費用		
支払利息	1,105	1,073
その他	531	454
営業外費用合計	1,636	1,527
経常利益	6,898	9,345
特別利益		
固定資産売却益	2	134
投資有価証券売却益	131	23
出資金売却益	—	196
段階取得に係る差益	102	—
負ののれん発生益	—	250
特別利益合計	236	605
特別損失		
固定資産売却損	—	33
減損損失	137	183
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	767	162
出資金評価損	280	—
持分変動損失	10	172
関係会社整理損失引当金繰入額	123	—
関係会社貸倒引当金繰入額	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
特別損失合計	1,549	552
税金等調整前四半期純利益	5,584	9,399
法人税、住民税及び事業税	2,188	4,094
法人税等調整額	33	△210
法人税等合計	2,221	3,884
少数株主損益調整前四半期純利益	3,363	5,515
少数株主損失(△)	△211	△302
四半期純利益	3,574	5,817

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,363	5,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	△166
繰延ヘッジ損益	△414	40
為替換算調整勘定	△535	△341
持分法適用会社に対する持分相当額	△293	△498
その他の包括利益合計	△1,374	△966
四半期包括利益	1,989	4,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,263	4,872
少数株主に係る四半期包括利益	△274	△323

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	313,332	78,426	114,178	83,241	589,178	953	590,131	-	590,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,228	2,140	0	-	3,370	249	3,619	△ 3,619	-
計	314,560	80,567	114,179	83,241	592,548	1,202	593,751	△ 3,619	590,131
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	3,027	1,339	1,181	1,697	7,244	△ 359	6,885	13	6,898

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、セグメント間取引消去13百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額13百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	317,775	76,707	122,952	80,530	597,965	1,037	599,002	-	599,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,610	1,606	0	-	3,218	134	3,353	△ 3,353	-
計	319,385	78,314	122,952	80,530	601,183	1,172	602,355	△ 3,353	599,002
セグメント利益 (経常利益)	2,520	1,181	3,061	2,566	9,331	20	9,351	△ 6	9,345

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△6百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「鉄鋼」セグメントにおいて、連結子会社の取得及び連結子会社の株式の追加取得に伴い、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、250百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成23年10月以降、タイにおいて発生した大規模洪水により、タイ中部アユタヤ県にある当社持分法適用関連会社、ロジャナ工業団地株式会社(Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.)は、運営する工業団地が冠水し、構築物、設備等に被害を受けました。工業団地内の排水作業は完了し、復旧を進めております。

また、同工業団地内にある当社持分法適用関連会社、ロジャナ・パワー株式会社(Rojana Power Co., Ltd.)は、発電設備等に被害を受けましたが、工業団地内には代替電力を供給し、発電設備の復旧を進めております。

当洪水による被害が当連結会計年度の財政状態及び経営成績等に及ぼす影響について現時点では合理的に算定することは困難であります。持分法による投資損益への影響が見込まれます。